

地震工学委員会

平成 20 年度 第 2 回（通算第 26 回）委員総会 議事録（案）

I 日時：平成 20 年 12 月 10 日（水）

II 場所：土木学会講堂

III 総会設立の確認

委員総数 127 名に対して、1/2 以上にあたる 92 名が参加（出席 61 名、委任状 31 名）し、総会として成立することが確認された。

IV 配付資料

資料 26-1 平成 20 年度第 1 回（通算第 25 回）委員総会議事録（案）

資料 26-2 新任委員の紹介

資料 26-3 平成 21 年度・22 年度委員長の選出

資料 26-4 土木学会論文賞の選考・推薦経過について

資料 26-5 平成 20 年度小委員会活動中間報告

資料 26-6 活動予算執行状況報告

資料 26-7 研究小委員会の新規設置について

資料 26-8 平成 21 年度事業計画

資料 26-9 地震工学論文集について

資料 26-10 適切な委員数と委員会のあり方について

資料 26-11 日本土木史編集特別委員会「地震工学」部門について

資料 26-12 防災企画推進小委員会からの地震防災研修ならびに教育に関わる講師登録依頼について

資料 26-13 平成 19 年度の調査研究委員会活動度評価結果の報告

資料 26-14 「新たな地震調査研究の推進について」に関する意見募集に対する対応について

資料 26-15 土木学会公益信託学術交流基金への応募状況

資料 26-16 岩手・宮城内陸地震の地震波形データダウンロードサイトについて

V 議事

1. 開会挨拶（川島委員長）

- ・今年発生した大規模な地震，今年度の土木学会賞の受賞，地震工学委員会の運営の方向性，今回の総会の審議事項のポイント等に言及した上で，開会挨拶が行われた。

2. 総会議長選出（運上幹事長）

- ・委員からの総会議長の立候補がなかったため，事務局から大保直人委員を推薦し、承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（運上幹事長）

- ・承認された。

4. 新任委員の紹介（川島委員長）

- ・ 運営幹事会推薦の新任委員について承認された。

5. 平成21年度・22年度委員長の選出

- ・ “地震工学委員長選出要領”に基づいて、委員長選挙に対して5名の候補者が推薦されたが、辞退者を除いて、大塚久哲委員，当麻純一委員を候補者として投票する旨の説明が委員長選挙管理 WG の本田運営幹事より行われ，投票が行われた。

6. 土木学会論文賞・論文奨励賞等の選考・推薦経過について

- ・ 川島委員長より“地震工学委員会による土木学会各賞の候補推薦に関わる内規”に基づいて選考・推薦する旨の経過報告が行われた。

7. 平成20年度小委員会活動中間報告

- ・ 運営幹事会，事業小委員会，研究小委員会から活動の中間報告と今後の活動予定について紹介された。

- ✓ 運営幹事会（運上幹事長）

- ✓ 耐震基準小委員会（澤田委員長）

- ✓ 地震防災技術普及小委員会（木全委員）

- ✓ 地震被害調査小委員会（橋本幹事長）

- ✓ 論文集編集小委員会（堀委員長）

- ✓ 地震時保有耐力法に基づく耐震設計法研究小委員会（北原幹事）

- ✓ 津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会（藤間幹事長）

- ✓ 地震動研究の進展を取り入れた公共社会インフラの設計地震力に関する研究小委員会（川島委員長）

- ✓ 地下構造物の合理的な地震対策研究小委員会（大塚委員長）

- ✓ 構造物と構造要素の耐震性検証のための実験技術の体系化に関する研究小委員会（五十嵐委員長）

- ✓ 防災企画推進小委員会（後藤委員長）

- ✓ 市民の視点で地震防災を考える小委員会（田中委員長）

- ✓ 免震・制震研究小委員会（伊津野委員長）

- ✓ 性能を考慮した道路盛土の耐震設計・耐震補強に関する研究小委員会（中山委員）

- ✓ 地震リスクと企業継続性に関する小委員会（大滝幹事）

- ✓ 相互連関を考慮したライフライン減災対策に関する研究小委員会（山崎委員長）

- ・ 防災企画推進小委員会の後藤委員長より、資料 26-12 に基づいて活動内容に加えて、地震工学委員会委員は地震防災研修・教育に関わる講師として積極的に登録するとともに、外部から研修会，講演会の依頼があった場合には防災企画推進小委員会まで紹介してほしいとの依頼がなされた。

- ・ 以上の報告に関して以下の質疑が行われた。

▽ 免震・制震に関連して3小委員会（地震時保有耐力法に基づく耐震設計法研究小委員会，地下構造物の合理的な地震対策研究小委員会，免震・制震研究小委員会）が担当している。活動内容等について

て調整が必要ではないか？

- △ 学問・技術分野に境界はなく、完全な切り分けはできない。違った視点から検討する一環として免震・制震に関する検討を行っているのであるから、重複を心配するよりも、個々の委員会がそれぞれの目的に対して活発に活動し、成果を会員に提供するのがよい。
- △ 地震時保有耐力法に基づく耐震設計法研究小委員会と免震・制震研究小委員会の間では、それぞれの活動の内容、方向性に関して情報交換を行っている。地下構造物の合理的な地震対策研究小委員会とも必要に応じて情報交換を行いたい。
- ▽ 相互連関を考慮したライフライン減災対策に関する研究小委員会では、活動期間を、2010 年度末（2011 年 3 月）まで延長したいと、山崎小委員会委員長から提案があり、承認された。
- ▽ 防災企画推進小委員会と市民の視点で地震防災を考える小委員会では活動内容が似通っていないか？
- △ 両者とも目的は同じであるが、~~田中委員長~~の「市民の視点で地震防災を考える小委員会」では、市民の啓蒙のための方法論を構築し、~~後藤委員長~~の「防災企画推進小委員会」はそれを実践する、という役割分担になっている。

8. 活動予算執行状況報告（運上幹事長）

- ・ 承認された。
- ・ 小委員会の活動補助費に関しては、早めに、かつ、適切に執行するよう依頼された。なお、小委員会において活動補助費が執行できない見通しとなった場合には、速やかに運上幹事長まで連絡するようにすることとなったように要請された。

9. 研究小委員会の新規設置について（杉戸委員長候補）

- ・ 杉戸委員長候補より「強震継続時間が長い地震動に対する各種構造形式の耐震性検討」小委員会（~~仮題仮称~~）について、設立目的、活動内容等について説明が行われ、設立が承認された。

10. 平成 21 年度事業計画（運上幹事長）

- ・ 一部、軽微な誤記の修正の上指摘があったが、承認された。

11. 次期委員長の選出の結果報告（本田選挙管理 WG 担当幹事）

- ・ 投票の結果、有効投票数の過半数を獲得した当麻純一委員が平成 21 年度、22 年度委員長として選出され、総会で承認された。

12. 地震工学論文集について（堀論文集編集小委員会委員長）

- ・ 堀委員長より、土木学会の研究論文集改革に基づいた、地震工学研究論文集の刊行について説明が行われ、以下の質疑が行われた後、この方向で進めることが承認された。

- ▽ 地震工学研究発表会（非査読論文）に出したあと、地震工学論文集（査読あり）に出すと二重投稿となるのではないか。

△ 地震工学研究発表会は非査読論文であるので、二重投稿とはならないと考えている。

▽ 地震被害報告等、これまで査読論文として認められなかった新たな分野が査読論文となるため、査読の基準をきちんと整備して頂きたい。

△ これに関しては、小委員会の方で検討中である。次回の地震工学研究発表会において、地震被害に関するセッションを設け、査読論文としてのクオリティに関する目安になるような論文を例示したいと考えている。

▽ 地震被害の分析に関しては、様々な見解があると考えられるため、同じ被害に対して異なる見解が論文として出される場合の対応等、査読方針等を明確にしておく必要がある。

△ あとから出る場合には、先行論文を参考文献として引用することが必要と考えられる。また、地震工学論文集には討議があるので、討議における議論も可能である。

1 3. 適切な委員数と委員会のあり方について（川島委員長，本田幹事）

・ 川島委員長より経緯説明が行われたあと、本田幹事より運営幹事会における検討内容が紹介された。

・ 以下の意見が出された。

▽ 地震工学分野は幅広いため、委員数が多いのは致し方ないのではないかと。地震工学分野は国の重点課題でもあり、今後も委員数を増やして活性化を図るべきではないかと。

▽ 出席率、貢献度が低い場合は辞めて頂くこともやむを得ないが、積極的に委員数を減らす必要はないのではないかと。

▽ 内規には委員数は120名程度とあり、これ以上委員数が増えることには問題があるのではないかと。

▽ 若い世代を含めて最近活躍されている研究者・技術者に積極的に参加して欲しいが、委員数の規定もあり、新たな委員が積極的に増やしにくい状況にある。

▽ 若い世代の研究者・技術者に魅力ある委員会にすべきではないかと。委員会に参加することにより負担ばかりが増えることに対する配慮が必要である。

・ 上記の意見もふまえて、地震工学委員会をより活発にするために望ましい将来の方向を引き続き運営幹事会で議論を継続することとなった。

1 4. 日本土木史編集特別委員会「地震工学」部門について（川島委員長，目黒委員長候補）

・ 川島委員長より経緯説明が行われたあと、目黒委員長候補より説明が行われた。

・ 以下の質疑が行われた。

▽ 地震工学が新たに加わることは大変結構であるが、その他の目次構成が旧態依然としている。土木学会員以外の一般の方にも興味を持っていただけるように少し違った切り口にすべきではないかと。

△ 少なくとも地震工学の分野だけは興味を持ってもらえるような内容にしたいと考えている。

▽ 理事会の承認は得ているのか？

△ 土木学会創立 100 周年記念事業の一環として位置づけられており，理事会により承認されている。

- ・ 事業小委員会の小委員会として「日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会（仮称）」の設立が承認された。
- ・ 従来、事業小委員会は、地震工学委員会としての事業を実施するための枠組みであったが、最近になって、研究論文集編集小委員会のように、研究でも事業でもない小委員会が生まれてきており、将来の方向性を考えて、小委員会の分類について、運営幹事会で検討する。

1 5. 報告事項等

- ・ 以下について報告された。
 - ✓ 平成 19 年度の調査研究委員会活動度評価結果の報告（運上幹事長）
 - ✓ 「新たな地震調査研究の推進について」に関する意見募集に対する対応について（川島委員長）
 - ✓ 土木学会公益信託学術交流基金への応募状況（運上幹事長）
 - ✓ 岩手・宮城内陸地震の地震波形データダウンロードサイトについて（運上幹事長）
- 「新たな地震調査研究の推進について」に関する意見については、こうした見解を土木学会からも積極的に出していくべきだとの意見が出された。

1 6. 閉会挨拶（大塚副委員長）

- ・ 今後，特に国民の目線という視点を忘れずに，ますます活発に活動を行い，土木学会地震工学委員会の活性化を行うことの重要性等に言及し，閉会の挨拶が行われた。

以上